

令和5年度

浄業第4号

浄水場運転監視管理及び残留塩素濃度等測定業務委託

特 記 仕 様 書



向日市上下水道部浄水場

第 1 章 総 則

(目的)

第 1 条 本仕様書は、向日市水道事業（以下「発注者」という。）が物集女西浄水場、上植野浄水場及び物集女配水池における浄水場運転監視管理及び残留塩素濃度等測定業務（以下「業務」という。）を受注する者（以下「受注者」という。）に委託して、浄水場施設の運営及び水質保全を円滑にすることを目的とする。

(法令の遵守及び業務の励行)

第 2 条 受注者は、水道事業の公共性を常に念頭に置くとともに、契約書に定める事項及び本特記仕様書のほか、関係法令（水道法・水質汚濁防止法・労働基準法・労働安全衛生法・労働災害補償保険法・その他業務に関する法令等）を遵守し、発注者の指示に従い、正確かつ誠実に業務を励行しなければならない。

2 受注者は、「労働安全衛生法」、「同施行令」、「同規則」その他災害防止関係法令の定めるところにより、常に安全管理に必要な措置を講じ、労働災害発生の防止に努めることとする。

(1) 受注者は業務の履行にあたり、薬品類、有毒ガス、可燃性ガス、酸素欠乏などに対し、必要な安全対策を行うとともに、適切な作業方法の選択及び作業員の配置割り当てを行い、危険防止に努めること。

(2) 受注者は、業務の履行にあたり安全管理上の障害が発生した場合、直ちに必要な処置を講じかつ速やかに発注者に連絡し、その指示に従わなくてはならない。

(3) 受注者は、事故防止に万全を期すため、本仕様書に定める業務に従事する者（以下「従事者」という。）の安全教育並びに現場の整備に努めなければならない。

3 受注者は、従事者の労務管理において一切の責任を負うものとする。また、業務の公的使命が重大であることを念頭に置き、従事者の退職及び欠勤等に対処できる体制を整えておかなければならない。なお、従事者が良好な勤務状態であることを毎日確認しなければならない。

(業務履行期間)

第 3 条 この業務委託は「向日市上下水道事業契約規程（昭和 58 年水管規程第 1 号）」第 1 条の 3 第 2 項第 1 号に基づく長期継続契約とする。

2 業務の履行期間は、令和 5 年 7 月 1 日から令和 8 年 6 月 30 日とする。

第 2 章 浄水場運転監視管理業務

(業務履行場所)

第 4 条 業務の履行場所は、物集女西浄水場（向日市物集女町長野 1 番地）、上植野浄水場（向日市上植野町久我田 1 7 番地の 1）及び物集女配水池（向日市物集女町長野）とする。

(運転員の配置)

第 5 条 受注者は浄水場運転監視管理業務を遂行するために、従事者の中から運転監視管理を担当する職員（以下「運転員」という。）を配置しなければならない。運転員の勤務時間及び勤務人員は、常時監視できる体制をとることとし、次表を参考に業務履行上必要な体制を整えることとする。

(1) 物集女西浄水場

平日昼間	8 時 30 分 ～ 17 時 15 分	1 名以上
全日夜間	17 時 00 分 ～ 翌朝 8 時 30 分	1 名以上
	17 時 15 分 ～ 翌朝 8 時 45 分	1 名以上
土日及び祝日※ ¹ 昼間	8 時 30 分 ～ 17 時 15 分	2 名以上

※1 祝日には年末年始（12 月 29 日～翌年 1 月 3 日）を含む

(2) 上植野浄水場

平日昼間（1 回／週）	8 時 30 分 ～ 17 時 15 分の間	1 名以上
-------------	------------------------	-------

上記時間内に上植野浄水場の機器の運転状況の確認及び記録等の実施

(3) 物集女配水池

平日昼間（1 回／月）	8 時 30 分 ～ 17 時 15 分の間	1 名以上
-------------	------------------------	-------

上記時間内に配水池の機器の運転状況の確認及び記録等の実施

- 2 前項の運転員の勤務時間において、休息時間及び休憩時間については別途協議して決めるものとする。
- 3 運転員は、昼間勤務及び夜間勤務を相互にその業務を兼ねることができる。
- 4 第 1 項の物集女西浄水場平日勤務者については、本特記仕様書第 8 条で定める総括責任者とする。
- 5 上植野浄水場及び物集女配水池の点検等の時間については、別途協議して決めるものとする。
なお、上植野浄水場の点検時における運転調整及び警報灯等の対処は、受注者にて対応するものとする。

(業務の内容)

第6条 業務の内容は、季節・天候・時間帯別配水量等により、取水・浄水・送水・配水等各水道施設（物集女西浄水場、上植野浄水場、物集女配水池）における水量・水位等について適切かつ円滑で安全な水の運用を図るものとし、次のとおりとする。

- (1) 各種装置・機器の運転操作、監視管理業務
- (2) 各種装置・機器の点検及び校正等
- (3) 運転操作に必要な水質管理（残留塩素濃度測定、水温測定、pH 測定、色度濁度測定等）
- (4) 物集女西浄水場内の清掃及び施錠・解錠・消灯等の点検
- (5) 府営水道の年間受水計画の立案及び受水量の管理
- (6) 総取水量及び総配水量の管理並びに水量異常等の早期発見
- (7) 浄水処理用薬品の使用計画の立案及び受入並びに管理
- (8) 発生汚泥の処理計画の立案、管理
- (9) 上記事項の書面等による報告
- (10) 市職員不在時及び休日・夜間の電話、電動門扉開閉（遠隔操作）、来場者等への対応
- (11) 京都府営水道事務所との夜間時の連絡対応（受水量、水質等）
- (12) 市職員の運転管理技術の継承を目的とした技術指導等
- (13) その他発注者が指示する業務

2 受注者は、運転監視管理業務について災害時などにおいても対応できるような体制づくりに努めなければならない。

(届出)

第7条 受注者は、前もって従事者の氏名、年齢及び経歴等を届出なければならない。また、異動がある場合も同様とする。

2 発注者は、業務の履行上著しく不適格と明らかに認められる従事者について、受注者に対し、その理由を明示し、必要な措置を求めることができる。

その場合、受注者は、すみやかに業務に支障のないよう必要な措置をとらなければならない。

(総括責任者の選任)

第8条 受注者は、運転員の中から総括責任者を選任しなければならない。

(総括責任者の職務)

第9条 総括責任者の職務は、次のとおりとする。

- (1) 現場の最高責任者として、運転の指揮、監督を行うこと。
- (2) 契約書、本特記仕様書及びその他関係書類（現場説明事項を含む。）により、業務の目的及び内容を十分理解すること。

- (3) 完成図書により施設、設備の機能を完全に掌握し、効果的かつ経済的に運転すること。
- (4) 従事者の現場研修を行い、技能の向上及び事故の防止に努めること。
- (5) 常に状況を的確に把握し、緊急時には直ちに対処できる体制を整えておくこと。
- (6) 原則平日昼間勤務とすること。
- (7) 受注者の代行者となり、業務を行うこと。
- (8) 市職員への技術指導等について計画を策定すること。
- (9) 休日・夜間において事故等の緊急事態が発生した場合、直ちに市職員に連絡すること。

(運転員の資格基準)

第10条 運転員の資格基準は次のとおりとする。

- (1) 総括責任者（次に相当する者。）

処理能力1万 m³/日以上の上水道の浄水場（凝集沈澱処理・急速ろ過方式）で2年以上の運転監視管理業務の経験を有し、かつ、水道技術管理者の資格を持つ者。

なお、総括責任者の交代勤務時については、浄水場施設に習熟した水道技術管理者を代行要員として配置すること。

- (2) 運転員（次のいずれかに相当する者。）

ア 浄水場（凝集沈澱処理・急速ろ過方式）運転監視管理業務に1年以上の経験を有する者を、配置運転員の半数以上配置すること。

イ 前号と同等以上の者と認められる者

- (3) 運転員において、以下の有資格者を配置できること。

ア 水道技術管理者	1名以上
イ 水道（浄水）施設管理技士（3級以上）	1名以上
ウ 酸素欠乏危険作業主任者技能講習修了者	1名以上

(教育訓練等)

第11条 受注者は、「運転管理作業手順書」を作成し、運転員に対して定期的に設備の運転・整備等の教育訓練を行い、技術の向上に努めなければならない。また、随時「運転管理作業手順書」を見直し、より適切な運転管理を行わなければならない。なお、「運転管理作業手順書」を作成又は見直した場合は発注者に提出するものとする。

(緊急事態発生時の勤務)

第12条 受注者は、重大事故及び大雨・台風・地震時の自然災害並びに停電・大規模感染症流行等の緊急事態に備えて連絡体制を整備し、緊急事態発生時には所要人員を的確に配置し、応急措置ができる体制を整えておかなければならない。

2 受注者は、緊急事態等により発注者の応援要請があった場合には、直ちに対応できる体制を整え

ておかなければならない。

(提出書類)

第13条 受注者は、次に掲げる書類を提出しなければならない。

(1) 業務を着手する日に提出する書類

- ア 委託業務着手届
- イ 請負代金内訳書
- ウ 委託業務実施計画書
- エ 従事者名簿（資格証明書等含む）
- オ 総括責任者選任届（資格証明書等含む）
- カ 教育訓練計画表
- キ 緊急連絡体制表
- ク 組織表（現場及び安全管理等）
- ケ 従事者の健康診断書及び水道法第21条、同法施行規則16条に定める健康診断結果書
- コ その他発注者が要求する書類

(2) 業務期間中に提出する書類

- ア 従事者の健康診断書及び水道法第21条、同法施行規則16条に定める健康診断結果書
- イ 勤務予定表
- ウ 勤務実績表
- エ 日常点検結果報告書（様式1～3）
- オ 残留塩素濃度測定結果表（様式4）
- カ 運転管理作業手順書
- キ 運転操作計画書
- ク その他発注者が要求する書類

(3) 業務完了後に提出する書類

- ア 委託業務完了届

(運転操作計画)

第14条 受注者は、各月末までに翌月の運転操作計画を作成し、発注者と協議しなければならない。

2 受注者は、計画上運転操作に問題が生じる可能性がある場合、直ちに発注者に報告し協議しなければならない。

(各種機器の運転)

第15条 受注者は、業務の履行に当っては、次の要領で行い、その結果を報告しなければならない。

(1) 各種機器の運転操作

受注者は、業務の範囲において、各種機器の機能及び性能を十分理解し、運転操作計画に沿って運転操作を適正に行わなければならない。なお、各種機器の操作は、主として、中央監視室で行うものであるが、特に機器の構造上必要なものについては、現場で操作及び管理しなければならない。

(2) 非常時等の運転操作

水源の水位の低下又は水質の悪化等における非常時の運転については、発注者に速やかに報告するとともに指示に従わなければならない。

管理上必要な処置を講ずるため運転を停止または再開する場合は、発注者の承諾を得るものとする。

(運転効率調査)

第16条 受注者は、運転効率を高め、適切な管理指標を得るため、随時データの整理を行い、その結果を発注者に報告しなければならない。

2 受注者は、施設の運転監視管理に伴う環境負荷の継続的な軽減及び改善を積極的に推進しなければならない。

(劇毒物等の取扱い)

第17条 受注者は、業務において劇毒物等の取扱いが必要と判断した場合には、遅滞なく発注者に報告し取扱うものとする。

(業務報告)

第18条 受注者は、業務実績を明らかにするため、様式1及び2、その他発注者が指定する日報を毎日作成し、発注者に報告しなければならない。また、月間管理実績及び故障、事故等の報告、並びに発注者が要求した業務の報告書を正確に遅滞なく提出しなければならない。

(火災の防止)

第19条 総括責任者は、施設の火災を未然に防ぐため、従事者に火気の厳正な取扱い及び後始末を徹底させ、火災を防止しなければならない。

2 業務履行場所において、敷地内（屋内施設を含む）は全面禁煙とする。

(場内点検及び盗難の防止)

第20条 受注者は、物集女西浄水場における設備機器及び工具類の盗難並びに侵入者の防止に努めなければならない。

第 3 章 保守点検業務

(点検)

第 21 条 受注者は、事故等を防止すると共に各種機器の状況を把握するため、点検（別紙 1 参照）を次のとおり行わなければならない。

・ 日常点検

物集女西浄水場	毎日
上植野浄水場	週 1 回

・ 定期点検

物集女西浄水場	週 1 回
上植野浄水場・配水池	月 1 回

- 2 日常及び定期点検は、外観及び五感による観察も重視し、異常を発見した場合には、その都度、発注者に報告し、その経過記録を報告書として提出するものとする。
- 3 点検項目は、様式 1～3 とする。なお、日常において点検項目が追加された場合は、受注者及び発注者協議の上、新たな様式を作成するものとする。

第 4 章 残留塩素濃度等測定業務

(採水箇所)

第 22 条 採水箇所は次の 6 箇所とし、発注者が指示する給水栓から採水するものとする。

- (1) 八反田公園（寺戸町八反田）
- (2) 上町田公園（森本町上町田）
- (3) 寺戸墓地（寺戸町大牧）
- (4) 春日井地区（森本町春日井）
- (5) 庄ノ内公園（上植野町庄ノ内）
- (6) 吉備寺墓地（上植野町吉備寺）

- 2 採水箇所に変更がある場合は、別途発注者が指示するものとする。

(測定員の配置)

第 23 条 受注者は残留塩素濃度等測定業務遂行のため、従事者の中から残留塩素濃度等測定業務を担当する職員（以下「測定員」という。）を配置しなければならない。なお、測定員は原則、運転員との兼務はできないものとする。

(測定項目)

第24条 測定項目は次のとおりとする。

- (1) 遊離残留塩素
- (2) 色度
- (3) 濁度
- (4) 水温
- (5) その他、発注者の指示する項目

(採水方法)

第25条 採水は、500mlのポリ容器で行い、給水栓から直接採水しなければならない。なお、採水時はポリ容器内を共洗いするものとする。

(測定方法)

第26条 測定方法は、水道法で定められている方法のうち、発注者が指示する方法で行うものとする。

(測定器具)

第27条 残留塩素、色度、濁度、水温の測定に必要な測定機器、試薬類、採水器具等の必要な器具については、受注者で購入し、発注者の承諾を得なければならない。

(測定頻度)

第28条 原則、毎日午前中に実施し、6箇所を1回以上測定しなければならない。

(記録)

第29条 測定結果は、様式4に毎日記入しなければならない。

(報告)

第30条 受注者は原則、測定日の午前中までに様式4を作成し、発注者に提出しなければならない。

2 週報については、翌週までに前週分の測定結果を、また、月報については、翌月10日までに前月分の測定結果を記載した報告書を、それぞれ発注者に提出しなければならない。

3 測定した数値に異常が認められた場合は、直ちに発注者に報告し、指示に従わなければならない。

第 5 章 技術指導

(技術指導及び演習)

第 3 1 条 受注者は、運転監視技術について、本特記仕様書第 1 1 条に定める運転管理作業手順書等を用いて、発注者が指定する市職員に、技術継承を目的とした技術指導及び演習を実施しなければならない。

2 技術指導及び演習の実施内容・方法及び頻度については、受注者が計画を策定し発注者と協議の上決定する。

第 6 章 そ の 他

(事務室等の使用)

第 3 2 条 業務処理に必要な事務室等は無償貸与とするが、清掃等の管理、破損及び汚損の弁償は受注者の負担とする。

2 事務室の使用に伴う光熱費は必要としないが、節水及び節電には十分配慮すること。

(完成図書及び工具等の貸与)

第 3 3 条 業務遂行上、必要と認めた完成図書、工具、試験器具、その他備品類は発注者にて貸与するが、従事者の安全衛生対策用器具については、原則として受注者が備えるものとする。

2 貸与品については台帳を作成し、その保管状況を常に把握し、破損、盗難及び紛失等があった場合は、受注者が弁償するものとする。

(事務用品等)

第 3 4 条 事務処理に要する事務器具及び事務用品（但し、浄水場運用に必要な複写機用紙及び複写に要する費用は除く。）は受注者の負担とする。また、仕様書に明記されていない事項であっても、当然必要と認められるものについては受注者の負担とする。

(服装等)

第 3 5 条 受注者は、従事者に安全で、かつ、清潔な統一した服装を業務従事中着用させなければならない。

(雑則)

第36条 受注者は、仕様書に明記されていない事項であっても、本業務の履行上、当然必要な作業等は、良識ある判断に基づいて行わなければならない。

受注者は、発注者が運転管理や操作等にかかわる資料の提出を要求した場合は、速やかに応じなければならない。

(施設見学会等)

第37条 受注者は、発注者が施設見学会等を実施する場合は、その見学会等の実施に協力しなければならない。

(業務引継等)

第38条 受注者は、委託業務の実施にあたり発注者が必要と認める期間において前受注者より業務引継及び技術指導を受け、業務の遂行に支障をきたすことないようにしなければならない。

2 受注者は、委託終了日までに後の受注者に対し、発注者が必要と認める期間において、業務引継及び技術指導を行わなければならない。なお、本業務に関する以外の費用は、後の受注者の負担とする。

3 受注者は、委託終了日以降であっても、後の受注者から要請を受けた場合は技術指導等を行わなければならない。なお、それに要する費用は、後の受注者の負担とする。

4 受注者は、業務引継及び技術指導を受けた結果を発注者に遅延なく報告し、報告書を提出するものとする。

(衛生管理)

第39条 受注者は、従事者に水道法第21条に基づく健康診断を受けさせなければならない。

2 受注者は従事者に前項の健康診断を受けさせたときは、検査結果報告書を遅延なく発注者に提出しなければならない。

3 定期の健康診断は、おおむね6ヶ月ごとに、病原体がし尿排泄される感染症の患者の有無に関して行うものとする。

4 健康診断を受けたときは、これに関する記録を作成し、健康診断を受けた日から起算して1年間の記録保存を行うものとする。

(業務の検査)

第40条 受注者は、業務期間中、毎月又は毎年度の業務を完了したときは、直ちに発注者に業務完了届及び業務報告書を提出しなければならない。

2 発注者は、前項の業務完了届及び業務報告書を受理したときは、10日以内に業務の完了を確認するための検査を行わなければならない。

(支払い方法)

- 第41条 受注者は、前条の検査に合格したときは、業務委託料の支払いを請求することができる。
- 2 発注者は、受注者から請求があったときは、請求を受けた日から30日以内に支払うものとする。
- 3 受注者に対しての請負代金の支払い方法は、契約金額の内1/36の千円未満切捨て額を毎月払いするものとする。なお、契約最終月に残額の清算を行うものとする。

(大規模感染症対策)

- 第42条 受注者は、業務の履行にあたり、大規模感染症の予防対策を講じなければならない。
- 2 感染予防の対応を徹底するとともに、全ての従事者等の健康管理に留意しなければならない。
- 3 感染者及び濃厚接触者があることが判明した場合は、速やかに発注者に報告するとともに、保健所等の指導に従い、感染者本人や濃厚接触者の自宅待機をはじめ、適切な措置を講じなければならない。

(車両の駐車)

- 第43条 受注者が業務の履行のために使用する車両（二輪車を除く自動車）については、発注者が指定する場所に駐車するとともに、前もって駐車場使用申込書を提出し承認を受けなければならない。
- 2 車両駐りに伴う使用料については、月初から末日までを一月とし、一月に満たない場合でも、車両一台につき月額料金を支払うものとする。

(疑義等)

- 第44条 仕様書に疑義又は定めのない事項が生じた場合は、発注者と受注者が協議の上定めるものとする。